

冷戦終焉後、アメリカは唯一の超大国として国際秩序の形成を模索してきた。だが今日ではアメリカもグローバル化の波に巻き込まれ、対外的にも国内的にも、その在り方が問い直されるようになってきている。具体的には、中国の台頭を背景とする国家間のパワーシフト、テロや国際犯罪、新型感染症や環境問題などの国境を越えた課題への対応に迫られるとともに、国内の経済格差拡大を背景とする世論の内向き志向がアメリカの対外政策の在り方を制約するようになってきている。

自由と民主主義の盟主として君臨し、自らを例外として位置付けてきたアメリカの対外政策は、今後どのように変化するのだろうか。また、アメリカの対外政策の変容は、以後の国際秩序の在り方にどのような影響を与えるのだろうか。本特集号は、アメリカの対外政策と今後の世界秩序の在り方を理解するのに有益な示唆を与える論考を集めることにしたい。

この課題について考える上では、例えば、以下のようなテーマを扱う論文を想定することができるだろう。

- ・ 世界の力の均衡点がアジアにシフトする中、今後のアメリカの対アジア政策はどのように変化するのだろうか。この問題について理解するためには、これまでのアメリカの対アジア政策について振り返ることが重要になるだろう。また、米中新冷戦について考える上では、冷戦期のアメリカの外交政策について再検討する必要もあるだろう。
- ・ アメリカは20年に及ぶアフガニスタンでの駐留を終えたが、同国に自由や民主主義を根付かせることはできなかった。アメリカは以後、積極的な対外関与政策を再び採用することはあるのだろうか、それとも「孤立主義」的なスタンスを取り続けるのだろうか。この問題を考える上では、アメリカが世界とどのように向き合ってきたのか、アメリカの対外関与政策にはどのような特徴があるのかについて検討する必要があるだろう。
- ・ 近年の世界では環境問題や感染症対策など、新たな政策課題への対応が求められるようになってきている。これらのグローバルな問題について考える上では、国際機関やNGOとの関わり方が重要な意味を持つ。アメリカがこれらの組織とどのような関係に立ち、グローバルな問題に向き合ってきたのかを考察することが必要になるだろう。
- ・ オバマ政権からトランプ政権、また、トランプ政権からバイデン政権への移行を見ればわかるように、アメリカでは政権ごとの対外政策の方針に大きな相違がある。これらの政策的相違がどのような要因によってもたらされてきたのかについて考察することは重要な意味を持つだろう。
- ・ バイデン政権は、「中間層のための外交」という方針を掲げている。前のトランプ政権がその通商政策や移民政策を正当化する際にも、中間層の利益擁護が掲げられることが多かった。アメリカの世論が内向き傾向を示す中、対外政策を規定する内政的要因に関する研究を行うことは重要だろう。

以上に示したのは例に過ぎず、他にも様々な重要な課題がありうるだろう。方法論的にも、歴史的な手法、定性的な分析、定量分析など、多様なアプローチに基づく研究論文を歓迎したい。

投稿を希望する会員は、論文の仮タイトルと要旨を 600～800 字程度でまとめ、自宅・勤務先の住所・電話番号・メールアドレスを明記して、下記の編集責任者に電子メールで送ってください。締め切りは 2022 年 3 月 31 日の予定です。本号特集の構成などを総合的に勘案し、執筆をお願いする方には 2022 年 5 月 10 日頃までに編集責任者から連絡いたします。原稿の最終締め切りは 2023 年 3 月 31 日の予定で、分量は執筆要領に定める計算方法で 2 万字以内です。原稿は複数名の査読者による査読の対象となり、最終的な掲載の可否は査読後に決定します。本号の刊行予定は 2023 年 11 月 30 日です。

執筆要領は、以下の学会ウェブサイトをご覧ください。

<https://jair.or.jp/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

お問い合わせ、お申し込みは、編集責任者に電子メールでお願いします。

<編集責任者> 西山隆行

<連絡先> 〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1 成蹊大学法学部

TEL: 0422-37-3609

e-mail: takayuki-nishiyama★law.seikei.ac.jp (★を@に置き換えてください)